

## 今週の為替相場見通し(2023年4月24日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		133.55 ~ 135.14	134.13	132.00 ~ 135.50
ユーロ	(ドル)		1.0909 ~ 1.1000	1.0989	1.0900 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		146.45 ~ 147.85	147.36	146.00 ~ 149.00
英ポンド	(ドル)		1.2353 ~ 1.2474	1.2445	1.2200 ~ 1.2700
(1英ポンド=)	(円)	*	165.52 ~ 167.97	166.85	164.00 ~ 169.00
豪ドル	(ドル)		0.6678 ~ 0.6772	0.6694	0.6650 ~ 0.6810
(1豪ドル=)	(円)	*	89.40 ~ 90.78	89.75	89.30 ~ 90.80

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上野 智久

(1)今週の予想レンジ: 132.00 ~ 135.50 円

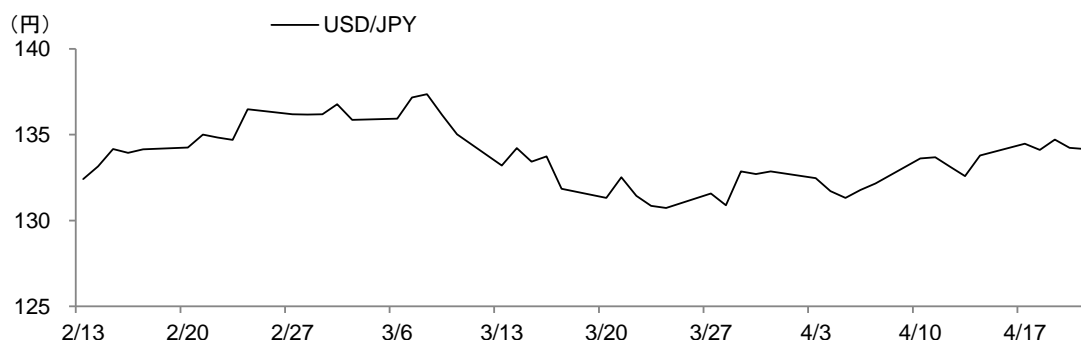
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調な米指標の結果や日銀の政策変更観測を受けて135円台乗せとなるも、終盤にかけて上昇幅を消す展開となった。週初17日、133.97円でオープンしたドル/円は、東京時間は米金利が上昇する動きに134円台前半まで上昇。一時133円台後半に小緩む場面も見られたが、米4月NY連銀製造業景気指数の堅調な結果が好感され、134円台半ばまで反発。18日、一時134円台後半まで続伸も勢いは続かず、米金利低下の動きに133円台後半に下落。しかし、米時間にかけて良好な米経済指標やFRB高官によるタカ派な発言を背景に134円台を回復した。19日は英3月消費者物価指数(CPI)の強い結果を受けて海外金利が上昇。ドル/円も上値を追う展開となり134円台後半に続伸。海外時間は、「日銀は4月会合でのYCC修正に慎重」との報道を受け円売りが強まり、約1か月ぶりの高値となる135.14円まで上昇。20日、ドル/円は5・10日に伴う実需の円売り相場の中、序盤は堅調な推移となったが、その後、米金利低下を受け134円台前半へ反落。加えて冴えない米経済指標が結果もあり、134円付近まで下押しされた。21日、本邦3月CPI発表でコアコア指数が予想以上に伸びたことから、日銀の金融政策修正期待の円買いが先行し、133.55円に反落。その後、市場予想を上回る米指標の結果を受けて一時134円台半ばに反発も、一巡後は134.10円付近での動意薄の展開となり、同水準で越過している。

今週のドル/円相場は下落リスクに注意を払いたい。先週後半にかけて134円台を中心とした方向感に乏しい展開となったのは、今週末(4/27~28)日銀金融政策決定会合、来週初(5/2~3)にFOMCが予定されていることが影響しているからであろう。今月10日に行われた植田日銀新総裁の就任会見において、現行の大規模金融緩和と政策に関し継続する旨を強調し、イーロドカーブ・コントロール(YCC)に関して「現行のYCCを継続することが適当」と早期の修正を否定している状況。基本的には本会合に伴う政策の現状維持がメインシナリオだとみられているが、先週の日銀が政策変更に慎重とするヘッドラインからドル/円が急騰したように、市場において多少なりとも早期政策修正への期待が残存していると考え、発表直後はドル/円が下落する局面も想定される。一方で、同会見において「金融緩和全般に関し長い目で点検もしくは検証を行いたい」との発言もみられており、政策変更の時期を探るような発言等には注目が集まる。そのほか今週は、25日(火)に米3月新築住宅販売件数、27日(木)に米1~3月期GDP(速報)等の指標の発表が予定されている。

## (3)先週までの相場の推移

先週(4/17~4/21)の値動き: 安値 133.55 円 高値 135.14 円 終値 134.13 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1100 146.00 ~ 149.00 円

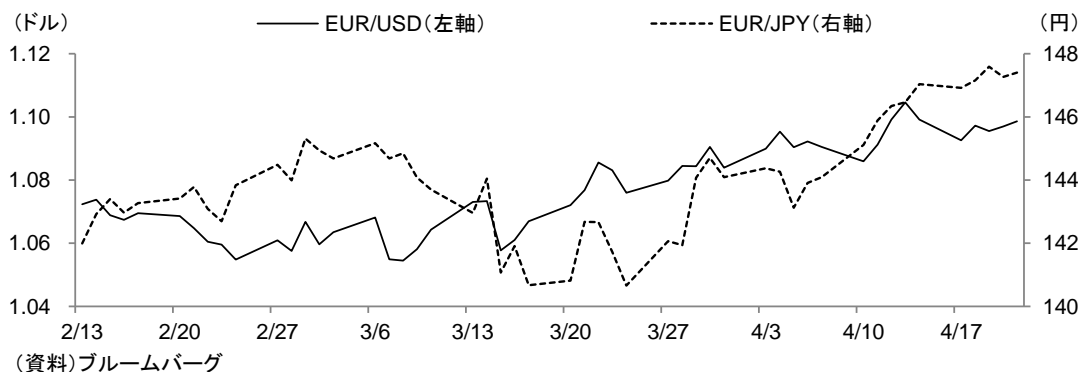
## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は、1.09台を中心に狭いレンジでの取引が継続した。週初17日、1.0985でオープンしたユーロ/ドルは、1.10ちょうどを付けるも、堅調な米経済指標を受けた米金利上昇につれ、1.0909に反落した。18日、ユーロ/ドルは、強い米3月住宅着工件数を背景に下落する局面もあったが、米独金利差縮小を受け1.09台後半に上昇した。19日、ユーロ/ドルは米金利上昇に合わせ1.09台前半に下落も、NY時間には米独金利差縮小で1.09台後半に値を戻した。20日、ユーロ/ドルは1.09台後半でじり高推移。NY時間には米経済指標への警戒感から一時1.09台前半に急落した。その後、それらが軟調な結果となったことや3月ECB政策理事会議事要旨にて、インフレリスクが上向きに傾いているとの見方が強いという内容を受けすぐに1.09台後半に値を戻した。21日は、1.09台後半でスタート。独金利の低下に伴い日中に下落する場面も見られたものの、ユーロ圏4月S&Pグローバルサービス業とコンポジットPMI(速報値)が予想を上回るとユーロ買いが先行、その後複数のECBメンバーが利上げに関するタカ派色の強い内容を発信した事を受け更に上伸。米国時間に入り、米経済指標の結果を受け再び反落するも、その後はレンジ推移が続き、1.0989で越週した。

今週のユーロ相場は堅調な推移を予想。欧州圏内の表面上の物価はやや落ち着きを見せているものの、エネルギー価格などを除いたコア指数は高止まりしている。係る状況下、来月初に予定されているECB政策理事会では政策金利の引き上げがメインシナリオとなっている。問題は今後の利上げがどのような経路をたどるのが材料になりそう。足許、7月までの3か月間に+75bpsの利上げが予想されているが、次回理事会について利上げ幅が+25bpsなのか+50bpsなのかの議論は、政策委員メンバーの間でも議論が分かれている模様だ。先週だけでも、ラトビア中銀総裁が双方の可能性に言及し、チーフエコノミストのレーン理事もデータ次第と選択肢を残した形で発言をしている。他方、地銀の破綻をはじめ、景気の減速が意識されている米国においては、金利の上昇が一服。利上げの早期打ち止め観測も聞こえるようになる中、ドル安圧力は徐々に強まっている。今週は欧州圏内については大きなイベントはなく、本邦において、植田総裁率いる新体制下の日銀金融政策決定会合が初めて実施されるのみである。今回の会合については、初回ということもあり、政策の変更は予想されていない。来週以降の中銀および経済指標イベントに備え、ユーロについては、動意の薄いながらも底堅い推移を予想する。なお、今週は24日(月)に独4月IFO景況感指数、27日(木)ユーロ圏4月景況感サーベイ、28日(金)にはユーロ圏1~3月期GDP速報値の発表が予定されている。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(4/17~4/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.0909 高値 1.1000 終値 1.0989  
(対円) 安値 146.45 高値 147.85 終値 147.36



## 3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1)今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2700 164.00 ~ 169.00 円

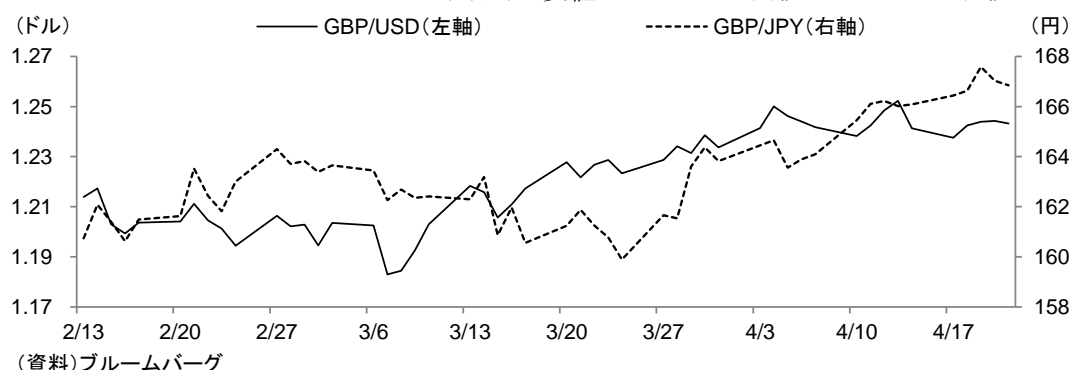
## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、賃金・インフレ指標の上振れを受けて対ドル・対円で上昇する場面もあったものの、週間を通して見れば上値の重い展開が続いた。19日に公表された3月分の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+10.1%と2月分の同+10.4%から伸びが低下したものの、同+9.8%への減速を見込んでいた市場予想を上回った。また、エネルギーや食品などを除いたコアCPIの伸びも前年同月比+6.2%と前月から横ばいとなり、同+6.0%への減速を見込んでいた市場予想を上回った。CPIの上振れを受けて、市場の利上げ期待は高まっている。短期金利市場の織り込みを見ると、5月会合での+25bpの追加利上げの確率が80%から100%に上昇しただけでなく、会合前には60%程度に過ぎなかった6月会合での25bpの追加利上げ確率まで一時は100%に達した。追加利上げ期待の高まりを受けて市場が見込むターミナル・レート(政策金利の到達点)は18日の4.8%前後からCPI発表後の19日には5.0%に近づいている。この値は2022年10月に債券市場の混乱を受けてトラス前首相が辞任して以来の高水準となる。改めてCPIの内訳を見ると、市場予想対比でCPIの上振れにつながった最大の要因は食品・飲料価格の伸び加速(2月分の前年同月比+18.0%から同19.1%に上昇)だが、サービスインフレの高止まり(前年同月比+6.6%で横ばい)も顕著である。サービス価格の上昇は人手不足とそれに伴う賃金の上昇が背景にある。CPIの前日の18日に公表された賞与を除く週平均賃金(2022年12月から2023年2月の3か月間)は前年同月比+6.6%となり市場予想の同+6.2%を上回っている。人手不足は他の先進国の労働市場でも広範に見られるが、英国はBREXITに伴う移民の流入低迷という構造的な要因もあり、長期化する恐れが大きい。4月21日には消費関連の重要統計も発表された。3月分の燃料・車を除く小売売上高は前年同月比-3.2%と市場予想の同-3.1%をわずかに下回った。3月は例年より雨がちだったことも影響しているだろう。一方、4月分の消費者信頼感指数は▲30と低水準ながら昨年9月に▲49を記録して以降の改善傾向が続いている。同日発表されたサービス業PMIも54.9と市場予想の同52.8を上回り、3か月連続で好不況の境目である50を超えている。総じて、生活費の高騰や金利上昇にも関わらず英国経済は底堅く推移している。イングランド銀行(BOE)の高官発言では、20日にテンレイロ委員が金利は既に高すぎるという主張を繰り返しているが、同委員はBOEの委員の中で最もハト派に位置づけられることもあり市場の反応は限定的だった。

今週の英ポンド相場は、英国内では目立った材料がないなか、米経済指標・金融市場の動向に左右される展開となる公算が大きい。とりわけ、27日公表の2023年1~3月期の実質GDP成長率や28日公表の3月の個人消費支出(PCE)価格指数及び2023年1~3月期の雇用コスト指数は重要である。もっとも、市場の米政策金利のピークアウト観測が大幅な修正を迫られなければ、英ポンドには反発余地があると見られる。(1)先週発表された英国の賃金・インフレ指標の上振れに伴う英金利の上昇に伴い、英国と米国の2年金利差は縮小した一方、英ポンドの対ドルレートの値動きは限定的に留まっており、金利に値動きに寄せる形で英ポンドが上昇する余地は残っていると見られること、(2)米商品先物取引委員会(CFTC)が公表しているポンドのポジションでは、売り越し額が昨年9月以降、縮小を続けていること、が理由である。ポンドは4月以降、対ドル1.25が上限となっているが、ここを上抜ければ上昇余地は大きいと見ている。

## (3)先週末までの相場の推移

先週(4/17~4/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.2353 高値 1.2474 終値 1.2445  
(対円) 安値 165.52 高値 167.97 終値 166.85



## 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.6810 89.30 ~ 90.80 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは17日は前週末の流れからの米利上げ継続観測の強まりを背景に、終日上値重く推移。米4月NY連銀製造業景気指数が強めとなったことも米金利を一段と押し上げ、豪ドルは0.67近辺で小動きに終始した。18日は0.67近辺で取引開始後、RBA議事要旨が若干タカ派的な内容だったと解釈され、買いで反応。その後発表された中国1~3月期GDPが前期比、前年比ともに予想を上振れたことから人民元買いが入り、豪ドルも連れ高となった。欧米時間にかけてさらに買い進まれ一時0.6747まで上昇した後、小幅売り戻されて0.6725近辺で引けた。19日は0.6735近辺で取引開始後、序盤は前日の流れから小高く推移した。株価が下落する中、豪ドルは売りが膨らみ一時0.6690まで下落した。その後は方向感なくもみ合い、0.6715近辺で引けた。20日は0.6705で取引開始後、序盤は小動きで推移したがロンドンオープン頃から米ドル売りが強まり、豪ドルはじりじりと上値を追う展開に。NY時間では米新規失業保険申請件数、米失業保険継続受給者数ともに予想を上回ったことに加え、米4月フィラデルフィア連銀景況が予想比大きく悪化したことなどを背景に、米金利低下、米ドル安が進行した。豪ドルは一時0.6772まで上昇した後、小幅に売り戻されて0.6740近辺で引けた。金曜は0.6742でスタート後、軟調なアジア株に引きずられ、ロンドン時間では0.6680近辺まで下落した。NY時間では堅調な米指標でドル買いとなったものの、一巡後は米金利が低下するにつれ豪ドルは僅かに戻し0.6694でNY引けとなった。

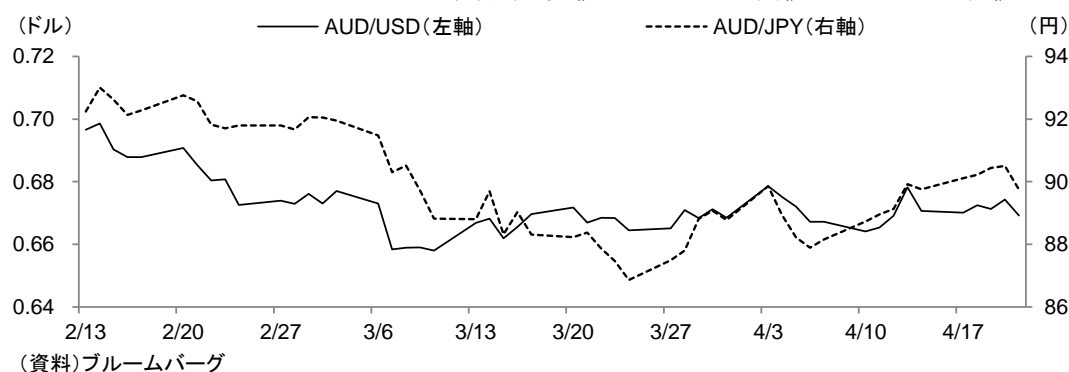
今週は26日(水)に豪1~3月期CPI、米3月耐久財受注、27日(木)に米1~3月期GDP、米1~3月期個人消費、米1~3月期コアPCE(前期比)、28日(金)は日銀政策決定会合、米3月個人支出・個人所得、米3月PCEコアデフレーター、米4月ミシガン大学消費者マインド、及びインフレ期待、30日(日)に中国4月製造業・非製造業PMI等の発表が予定されている。来週5月2、3日にFOMC会合での政策決定を控えブラックアウト期間の為、当局関係者からの発言はないが先週のNY連銀のウィリアムズ総裁は「(利上げの)効果の規模と持続期間を判断するには時期尚早。潜在的経済効果を注視する」と述べており、今週の米国経済指標にも注目が集まる。来月は利上げを停止する可能性を示唆する方向にあるとみられており、足許の経済指標で米経済がリセッション入りするリスクが見られればより金利据え置き確度が増す為、豪ドルが支えられる可能性が高いが、6月会合で再度利上げに踏み切る可能性を残せば豪ドルは頭を押えられるとみる。

## (3) 先週末までの相場の推移

先週(4/17~4/21)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6678 高値 0.6772 終値 0.6694

(対円) 安値 89.40 高値 90.78 終値 89.75



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。